[第62回公開研究会　報告]

食と農の変貌とJAの役割

～生命地域総合産業をめざして～

2023年6月2日（金）・3日(土)

ＪＡビル302会議室 および オンラインにて開催

平成から令和へ――、日本は急速な人口減、高齢化社会に突入した。食料・農業・農村も例外ではなく、大きな転換期を迎えた。

食の分野では、人口減、高齢化、単身世帯や貧困世帯の増加、および生活スタイルの多様化などを背景に、食料需要・消費構造が大きく変化している。食の簡便化が進むなど、食料消費のありかたや流通のかたちも変貌している。

農業・農村地域では、人口止めをかけ、農業・農村の持続的な発展を促すことが最大の課題となっている。

これらの課題に向けて、総合農協の役割とは？　食・流通および農業・農村、それぞれの視点からの基調報告と特徴的な3つの実践事例に学びながら、議論を交わした。

川中･川下と互いに価値を創造する関係を築く

斉藤修 千葉大学名誉教授
「フードシステムの変化とJAの役割」

冒頭に「食」および流通の切り口から基調報告したのは斉藤修千葉大学名誉教授。

近年、流通システムに起きている変容は、たとえば食品関連企業の国産回帰、PFI型（民間事業者が自ら資金調達して公共サービスを提供するタイプ）道の駅の増加、スーパーのバイヤーの減少など、じつに広範囲にわたり、大きい。それに対しJAが必ずしも十分に対応し切れているとはいえない。斉藤氏は、ところどころ厳しい指摘も加えながら、流通システムの変化の全体像を詳細な事例情報とともに示し、JAの対応を提起した。

例えば、川下の小売店主導型流通システムをみると食品スーパー（SM）が台頭している。SMでは惣菜部門での売り上げが増えており、店内調理からセントラルキッチンへと変わりつつある。そこで、生産者から加工業務用として直接買いたいと考えている。

SMとバリューチェーンを築くためにJAができることは、全量取引を視野に入れた加工業務用産品の栽培・増産である。具体的には、地域の流通業者・物流業者と連携し栽培から出荷までの機械化を進めること、地元の農機店と新たな作業機を開発することなどである。さらに、SMはインショップを拡大しており、JAは生産者を組織化することでSMのニーズに応えることができる。

直売施設についていえば、公設民営のPFI型道の駅が次々と開店しているが、農協はあまり関与していない。道の駅の売り上げに占める農産物直売所の売り上げは大きいので、民として関われば組合員の売り上げが増える。また、JAの直売所には事業拡大のためレストランを併設する動きもあるが、収益化できていないところも多い。需要のある惣菜・弁当加工に力をいれたほうがいい。

このように斉藤氏は、JAが実需者との関係を意識し、農商工の連携を勧めながらバリューチェーン（互いに価値を創造する関係）を構築する必要性を強調した。



斉藤修 千葉大学名誉教授

オニグルミとおしゃれパンで「トガった店」をつくる

山から㈱ 柳沼陽介さん
「地域素材を生かした加工による中山間地域の活性化」

新潟県阿賀野町にIターンした柳沼陽介さんは、高級果物店での商品開発・営業経験を活かしパンとおやつの店「奥阿賀コンビリー」を元製菓専門学校講師の妻と経営。中山間地での生業としてパン屋を選んだのは、「朝食は実はパン」「お年寄りもよくパンを食べる」ことに気づいたから。地元食材使用・品質重視の「おしゃれパン屋」は、地域の人のニーズに合致し販路が決まれば競合相手もいない。また、「インスタ映え」するスイーツで観光客も呼び込んでいる。

また、「阿賀野の山にはたくさん落ちていて当たり前の食べもの」であった鬼グルミの価値を発見。オーガニックで、味の濃いクルミを求める消費者の存在に注目し、鬼グルミの加工販売を始めた。さらに、地域のさまざまな人・団体が連携し集荷から販売までを行なう地域商社「もりあがろう商会」を立ち上げることで、鬼グルミの安定供給を実現。子どもたちも巻き込む物々交換のしくみ「胡桃通貨」や剥き加工での福祉事業所との連携など、鬼グルミを軸に地域の人がつながり、地域経済が循環する仕組みづくりに取り組んでいる。

地域資源を活用し、またターゲットの設定とニーズの把握によって、他にはない「トガった」お店をつくりたい、と柳沼氏は意気込みを示す。



山から㈱ 柳沼陽介さん

関連文献「オニグルミ　山奥の集落ビジネスになった」季刊地域2023年秋55号 柳沼さん執筆記事

有機農業に本気で舵を切る

JAぎふ
「食と農の連携で広げる有機農業の取り組み」

「地消地産」を合い言葉に、農業者と消費者が食と農を基軸としてお互いに尊重し合える地域づくりをめざしてきたJAぎふ。この研究会でも、米の契約販売や地元消費の推進などの取り組みを何度か発表してきた。

そんなJAぎふが、有機農業を本気で推進しようと舵を切った。国の「みどりの食料システム戦略」に呼応し、2023年度「みどり戦略推進室」を立ち上げたのだ。信用・広報などさまざまな部門からスペシャリストを集めたチームで、堆肥供給施設の整備などを行なう。また、生産者を育成し、岐阜の農産物の魅力を消費者に知ってもらうため、農的な暮らしを志す人も対象にした有機農業実践塾、4名の生産者による有機米生産者プロジェクトなど、さまざまな取り組みを展開している。

農に精通したJA職員の育成も欠かせない。そのためにJAぎふでは、職員が農家のもとで働く副業制度を立ち上げたり、近隣の農家が主催する「堆肥の学校」に職員を通わせたりしている。

これらの取り組みを強力に引っ張るのが岩佐哲司組合長。JA公式YouTubeチャンネルでは、組合長自ら地域の農家の畑を訪ね、有機栽培の可能性や農協のサポートのあり方について熱く語っている。



JAぎふ 営農部部次長　加藤敏雄さん

農村振興と経営者育にJAの役割が求められる

安藤光義 東京大学教授
「農業･農村の構造変動とＪＡの役割」

2日目には、安藤光義東京大学教授の第二基調報告が行なわれた。この10年間で農業・農村にどのような構造変動が起きているのかを示し、JAの役割について問題提起するものだ。

安藤氏はまず、2010年・15年・20年の3つの農業センサスによって、次のように農村の動きを振り返った。

2010年センサス時は、まだ構造再編への期待が持たれていた。集落営農の設立で地域を支えていく動きが農協主導で広がった。農業者数は減ったものの、そのぶん集落営農・大規模経営体への集積により農地の面積減少が止まった感があった。しかし2015年センサスでは、経営体数・経営耕地とも減少。経営体数の減少が農地集積につながっておらず、日本農業は構造再編から縮小再編へ転落した。さらに2020年センサスでは、経営体数、経営耕地面積、基幹的農業従事者数の3指標とも悪化の度合いが強まった。15年センサス時点では期待の持てた若手の農業回帰の傾向も消え、日本農業は解体傾向にあることが顕著になった。

担い手が枯渇し、集落営農も後継者が確保できず厳しい状況にあるなかで、「農業所得増加のために稲作からの脱却を推進すべきか、それとも公益的機能の維持のために水田を守り続けるか」という食料・農業・農村政策がもともとはらんでいた矛盾が顕在化してきていると安藤氏は指摘する。

しかし、十年後を考えれば、新しい政策を検討する必要がある。安藤氏は、「地域資源管理という強迫観念から解放され、農村の振興に力点を置いた政策に思い切って舵を切る必要があるのではないか」と提起した。必要なのは「農村に暮らす人たちに求められている農村政策」であって、地域資源管理の保全のために人が農地に縛られ犠牲になるようではいけない。そのためにJAは何をすべきかも問われてくる。

また、経営耕地面積の減少という問題に対しては、面的な集約化や第三者継承が有力だと安藤氏は指摘する。さらに、農業経営の新陳代謝も必要だ。経営主の年齢が若いほど経営革新に積極的であり、農産物販売金額も大きい。新しいことをするドキドキ感が新しい人の力を引き出す。そんな経営者がいる産地を育てていくことも大事になってくる、と安藤氏は結んだ。



安藤光義 東京大学教授

営農センター化で強力な営農指導体制をめざす

JA上伊那
「営農センター化と今後における中核的農家との関わり」

最後の報告は、養蚕地帯としての長い歴史をもち、水稲、さらに野菜・果樹など多様な品目の総合産地でもあるJA上伊那。協同運動が活発なことで知られ、40余ある集落営農法人に対し各50万円を上限に出資するなど、担い手・法人との連携関係も強力だ。

そんなJA上伊那でも、10年前に比べて部会員数は5000人減少、販売高は20億円以上減少しており、地域農業と農協の組織基盤に深刻な危機が迫る。農を基盤にしたJAであり続けるため、営農経済事業改革が待ったなし……。

そこで、2020年度に大幅な組織再編を行なった。24支所から12支所・3金融店舗への統廃合とともに、営農経済部門は北部・中部・南部の3エリアに編成し、各エリアに営農センターを設け、以前は各支所にいた営農指導員を営農センター制に集中配置したのだ。

指導員の育成がその大きな目的の一つだ。背景として、若手指導員が事務所にぽつんと残って事務作業に明け暮れているといった状況があった。センターに集中配置することで、指導員間で情報・知識が

共有され、若手指導員の資質向上につながることを期待している。

　また、栽培指導と経営指導の連携も強めている。特に21年度からは、営農指導員が金融渉外担当者と一緒に担い手農家・集落営農法人へ出向く取り組みも始めた。農家の営農技術面だけでなく経営面の課題も把握し、タイムリーに的確な指導ができることを狙いとしている。

（文責＝JA総合営農研究会事務局）



JA上伊那 伊那支所長　田中晋一さん